



SOX法とはどのようなものか？

インターナル・コントロール(内部統制)～SOX法と金融商品取引法(1)



Q 最近、「内部統制」とか「SOX(ソックス)法」という言葉をよく聞きます。大手企業に対する規制を強化する法律であるような印象を受けますが、私たちの日常生活とどのように関係しているのでしょうか。言葉が難しく、新聞や本を読んでも、さまざま表記がなされ、意味がよくわかりませんし、個人情報保護法やe-文書法などの法律とも関係しているようですが、複雑で、よくわかりません。

私たちが知っておくべき法律の概要について、教えてください。



A わが国でも、企業の不正防止のための法整備が進んでいます。個人情報保護法(二〇〇五年四月施行)、e-文書法(二〇〇五年四月施行)、新会社法(二〇〇六年五月)、そして、日本版SOX法(金融商品取引法)(二〇〇六年六月十四日公

布、三段階に分けて施行)です。

このうち、企業の持続的な成長を阻害するリスクを洗い出し、防止策を立て、企業内でのコンプライアンス(法令順守)を徹底する仕組みを「内部統制」といいます。インターナル・コントロール(Internal Control)を直訳した言葉であり、会社法と日本版SOX法(金融商品取引法)の二つが根拠法とされています。それぞれ、法が企業に対して求める内容は異なります。前者は業務全般にわたり法令遵守を徹底できる体制構築を求めているのに対して、後者は財務報告を正確に行う体制の整備を求めています。

日本版SOX法(金融商品取引法)はコーポレート・ガバナンスの一環として、大手企業に対して一定の規制をするものですが、その目的は、企業に投資した人々(株主)を保護することです。ペイオフが解禁され、ゼロ金利政策も解除されるようになると、私たちのライフプランニングを考えると、私たでも、株式投資や投資信託など、多様な金融商品への投資が活発となってきます。個人にとっても、この法律は重要なものです。

以下では、わが国のモデルとなった米国の企業改革法であるSOX法から見ていきましょう。

1 米国の企業改革法が成立した経緯

(1) 日本版SOX法のモデルとなったのが、米国のSOX(サーベンス&オクスリー・Sarbanes & Oxley)法という企業改革法です。米国では、一九七〇年代から一九八〇年代にかけて、企業の粉飾決算や経営破綻が相次ぎました。二〇〇一年のエンロン事件や二〇〇二年のワールドコム事件など、不正会計事件は記憶に新しいところですが、エンロンもワールドコムも優良企業と絶賛されていた企業ですが、いずれも会計事務所と共謀し、見せかけの好業績を演出していたものです。

(2) そこで、このような不正会計事件への対応策として、コーポレート・ガバナンスに関する規制の強化、即ち、企業の財務報告に関わる内部統制を整備、厳格化し投資家を保護する必要性が論じられるようになりました。すでに、一八八五年に米国会計士協会(AICPA)が、米国会

計学会(AAA)、米財務担当経営者協会(FEI)、米国内部監査人協会(IIA)、米国会計士協会(NAA)後に「米管理会計人協会に改称)に働きかけ、「不正な財務報告に関する国家委員会」(JCTreadway)委員長の名前を付して、「トレッドウェイ委員会」と呼ばれる)を組織しました。

トレッドウェイ委員会は、一九八七年に不正な財務報告と題する「トレッドウェイ委員会報告書」を公表して、不正な財務報告を防止し発見するためのフレームワークとその方策を勧告しました。

(3) その後、一九九二年、米国会計士協会、内部監査人協会などがCOSO(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission:米トレッドウェイ委員会組織委員会)という民間の監査人団体を結成し、トレッドウェイ委員会の活動を引き継ぎ、「内部統制―統合的枠組み」というCOSOレポートを発表し、これに則って二〇〇二年七月にSOX法として成立しました。

SOX法と呼ばれるのは、この法案を連名で提出した上院議員のポー

ル・サーベンス(Paul Sarbanes)と下院議員のマイケル・オクスリー(Michael G. Oxley)に由来します。正式名称は「The U.S. Public Company Accounting Reform and Investor Protection Act of 2002」(二〇〇二年米国会計改革並びに投資者保護法)といえます。

2 SOX法の目的と内容

(1) 証券取引法に従った企業の情報開示に関する正確性と信頼性の改善とSEC(米証券取引委員会)公開企業の財務報告制度の厳格化、米国の資本市場に対する信頼回復を図り、投資家を保護することが目的です。

(2) SOX法はCOSOのフレームワークに準拠しています。内部統制は企業の事業単位ごと、活動ごとおよび横軸に目的、縦軸に構成要素を取れば、その内容は「COSOキューブ」という立方体で表現されます。三つの目的は①業務の効率化、②財務報告の厳格化、③法令順守です。

3 課題

米国の企業改革法であるSOX法は

COSOフレームワーク―内部統制の基本的要素

統制環境	組織の気風を決定し、組織内の統制に対する意識に影響を与える要素の基礎となるもの。
リスクの評価と対応	組織の目標達成に影響するすべてのリスクを識別、分析、評価し、リスクに対応する一連のプロセス。
統制活動	経営者の命令・指示が適切に実行されることを確保するために定められる手続き。
情報と伝達	必要な情報が組織や関係者に適切に伝達されることを確保。
モニタリング(管理活動)	内部統制の有効性を、継続的に監視、評価するプロセス。

日本だけでなく、世界中の国々のモデルとなっています。しかし、先進的な取り組みであるがゆえに、多くの問題も指摘されています。①各企業が負担することになるコストの増大と非公開化企業の増加(ゴーイングプライベート)、②統制のための文書化による従業員の生産性、モラルの低下、③ルールや規制では相互扶助的な無意識の不正行為を防止できない等です。

ちなみに、米国では、内部統制システムを構築するために、五〇〇〇億円程度の売上規模のある会社で二億円程度の費用がかかるといわれています。継続的に行っていかなければならず、インシヤルコストだけでは済みません。